

岩手県災害福祉広域支援推進機構設置要綱

(設置)

第1 大規模災害時における要援護者の様々な福祉・介護等のニーズ把握及び支援調整等を広域的に行うため、岩手県災害福祉広域支援推進機構（以下「推進機構」という。）を設置する。

(定義)

第2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 大規模災害 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用され又は適用される可能性があるものと認められる規模の災害
- (2) 要援護者 高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、病弱者等、災害時又は避難所での生活において特別な配慮を必要とする者
- (3) 岩手県災害派遣福祉チーム 福祉・介護等の専門職員等により構成され、大規模災害発生時に避難所、福祉避難所（要援護者を受け入れる避難所をいう。）その他災害の発生時において要援護者を受け入れる施設において要援護者を支援するチーム（以下「チーム」という。）
- (4) チーム員 チームを構成する者

(活動)

第3 推進機構は、次に掲げる活動を実施するものとする。

- (1) 大規模災害時における要援護者の広域支援の調整に関すること。
- (2) 大規模災害に備えたチーム員の養成及びチームの編成に関すること。
- (3) 前2号に関し必要と認められること。

(組織)

第4 推進機構は、別表に掲げる団体等（以下「構成団体」という。）で組織し、その代表者等を委員とする。

- 2 委員は、岩手県知事が委嘱する。なお、委員の任期は設けないものとし、構成団体は、委員に異動が生じた場合は岩手県知事に届け出るものとする。
- 3 推進機構に事務局を置く。
- 4 事務局は、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会に置く。
- 5 推進機構の活動に関して検討を行うため、推進機構に部会を置くことができる。

(役員)

第5 推進機構に、次の役員を置く。

- (1) 本部長
- (2) 副本部長
- (3) 事務局長

- 2 本部長は岩手県知事をもって充て、推進機構を総理し、会議の議長となる。
- 3 副本部長は岩手県保健福祉部長をもって充て、本部長を補佐し、会長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。
- 4 事務局長は社会福祉法人岩手県社会福祉協議会事務局長をもって充て、事務局を総括する。

(招集)

第6 推進機構の会議は、本部長が招集する。

(意見の聴取)

第7 推進機構は、必要に応じて会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(庶務)

第8 推進機構の庶務は、岩手県保健福祉部地域福祉課において処理する。

(補則)

第9 この要綱に定めるもののほか、推進機構の運営に必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年9月19日から施行する。